

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸紅建材リース株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号  
コットンニッセイビル内)  
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)  
丸紅建材リース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5  
横浜エクセレントXVIビル内)  
丸紅建材リース株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号  
イチカワビルV内)  
丸紅建材リース株式会社 千葉支店  
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)  
丸紅建材リース株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1  
札幌あおば生命ビル内)  
丸紅建材リース株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1  
明治安田生命仙台五橋ビル内)  
丸紅建材リース株式会社 福岡支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店・東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	24,080	24,092	23,877	22,646	23,586
経常利益 (百万円)	846	1,097	1,333	1,051	857
当期純利益 (百万円)	692	933	1,328	807	683
純資産額 (百万円)	6,213	6,986	8,067	8,559	8,952
総資産額 (百万円)	35,009	31,949	33,093	32,946	35,440
1株当たり純資産額 (円)	184.79	207.55	241.44	256.23	268.04
1株当たり当期純利益 (円)	20.40	27.50	39.73	24.18	20.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	21.9	24.4	26.0	25.3
自己資本利益率 (%)	11.8	14.0	17.6	9.7	7.8
株価収益率 (倍)	9.61	9.42	10.72	11.12	7.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	1,469	1,663	754	△980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	214	△49	△120	△509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,481	△2,373	△1,467	△1,073	1,605
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,329	639	779	339	454
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	285 (33)	237 (30)	246 (32)	256 (34)	256 (33)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、平成17年3月期に欄日建板を連結対象から除外したため、その従業員数が減少しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	21,423	20,828	22,395	20,782	22,281
経常利益 (百万円)	787	871	1,141	969	854
当期純利益 (百万円)	673	771	1,154	726	639
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	6,043	6,659	7,547	7,899	8,225
総資産額 (百万円)	33,569	31,132	31,781	31,764	33,956
1株当たり純資産額 (円)	179.57	197.76	225.84	236.40	246.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (—)	6.0 (—)	8.0 (—)	6.0 (—)	6.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	19.81	22.65	34.52	21.73	19.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	21.4	23.7	24.9	24.2
自己資本利益率 (%)	11.8	12.0	16.3	9.4	7.9
株価収益率 (倍)	9.9	11.4	12.3	12.4	8.5
配当性向 (%)	30.3	26.5	23.2	27.6	31.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	181 (33)	183 (30)	194 (32)	212 (26)	204 (23)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

5 第38期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社(旧浅野物産株式会社、昭和14年2月6日設立)は、昭和50年4月1日に旧丸紅建材リース株式会社の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併し、同時に商号を丸紅建材リース株式会社に変更しました。合併期日前の当社は事実上の営業活動を行っておりませんでしたので、以下における記載は、すべて実質上の存続会社である旧丸紅建材リース株式会社及びその企業集団にかかるものを記載しております。

年月	概要
昭和43年11月	丸紅鉄鋼建材リース株式会社設立(資本金30百万円)
昭和44年7月	九州営業所(現福岡支店)を開設
9月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和45年2月	若松工場を設置
3月	横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和46年1月	大阪営業所(現大阪支店)を開設及び幕張工場を設置
4月	稲沢工場を設置
10月	札幌営業所(現札幌支店)を開設
昭和47年8月	札幌工場を設置
10月	商号を丸紅建材リース株式会社に改称
昭和49年3月	仙台営業所(現東北支店)を開設
10月	東播工場を設置
昭和50年4月	丸建機材株式会社(連結子会社)設立
昭和53年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年5月	市原工場を設置及び丸建工事株式会社(現連結子会社)設立
8月	幕張工場を廃止し、市原工場に移設
昭和56年10月	四国営業所を開設
昭和59年4月	青森営業所を開設
昭和62年7月	北関東営業所(現北関東支店)を開設
平成5年4月	千葉営業所(現千葉支店)を開設
10月	成田工場を設置
平成7年8月	仙台ヤードを設置
平成8年10月	岐阜工場を設置
平成10年4月	沖縄営業所を開設
平成11年4月	山形営業所及び北九州営業所を開設
平成13年1月	丸建機材株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成15年3月	株式会社日建板(連結子会社)の株式取得
平成16年10月	興信工業株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成17年3月	株式会社日建板(連結子会社)の全株式を売却
平成18年3月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	函館営業所を開設
平成20年3月	丸建基礎工事株式会社(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

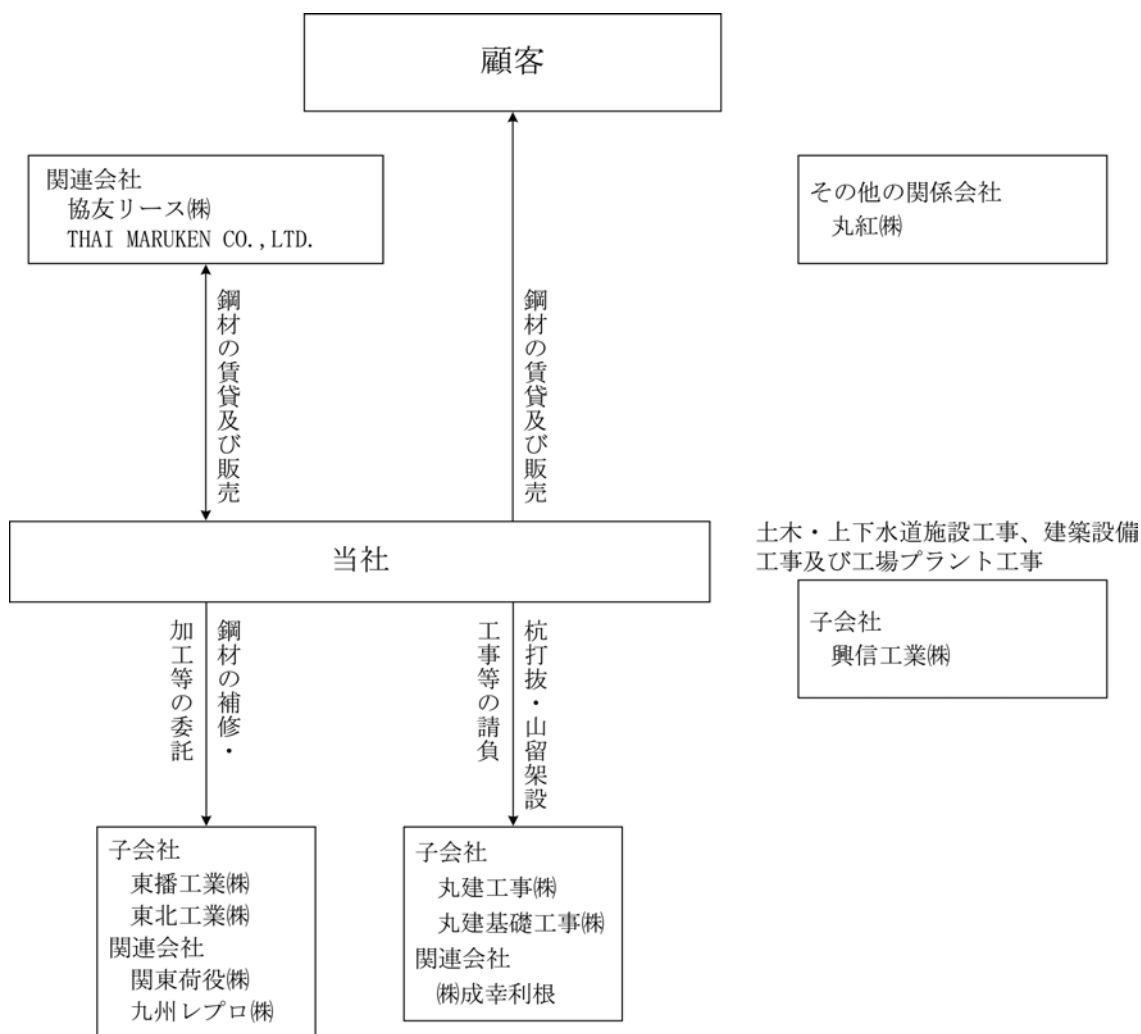
当社の企業集団は当社、子会社5社および関連会社5社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱ 協友リース㈱・関東荷役㈱ 九州レプロ㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱・㈱成幸利根
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社5社は全て連結されており、また関連会社5社も全て持分法を適用しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 丸建工事㈱	東京都港区	10	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社従業員出向1名
東北工業㈱	仙台市宮城野区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社従業員兼任1名
東播工業㈱	兵庫県加古郡 播磨町	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社より資金の貸付 当社従業員出向1名
興信工業㈱	横浜市西区	99	その他事業 (土木・上下水 道施設工事、建 築設備工事及び 工場プラント工 事)	100.0	—	当社より資金の貸付 当社役員兼任2名 当社従業員出向2名 当社従業員兼任1名
丸建基礎工事㈱	北海道北広島市	5	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社より資金の貸付
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	50.0	—	当社への鋼材(H形鋼等)の賃 貸、販売 当社役員兼任2名 当社従業員出向1名
THAI MARUKEN CO., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	49.0	—	当社より重仮設鋼材の販売 銀行借入に対する債務保証 当社従業員兼任2名 当社従業員出向2名
関東荷役㈱	千葉県市原市	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	40.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
九州レプロ㈱	北九州市若松区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	30.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
㈱成幸利根	東京都千代田区	480	その他事業 (杭打抜、地盤 改良工事)	20.0	—	当社よりの工事の請負他 当社従業員兼任1名
(その他の関係会社) 丸紅㈱ ※1	東京都千代田区	262,686	総合商社	—	35.27	当社役員の兼任等 兼任2名 転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社)である丸紅㈱を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	256 (33)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 (23)	39.9	13.9	6,840,616

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当連結会計年度において、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、サブプライムローン問題の深刻化、原油をはじめとする原材料価格の高騰、円高・株安等、米国経済の動向を含め、先行きの不透明感が増大してまいりました。

一方、当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共建設投資は減少基調が継続し、鋼材価格の高騰、談合事件を背景とした指名停止措置、改正建築基準法施行による住宅着工の遅れ・減少等、受注環境は厳しさが広がる状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎え、業界環境の変化に対応するため低採算取引の見直しによる収益確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、昨年4月に今後の沖縄地区受注強化の為、地元最有力企業グループである金秀グループの1社金秀鋼材株式会社との業務提携を行いました。また工事営業強化のため、本年3月にはSMW工事を主力とした株式会社成幸利根の株式20%を取得して、持分法適用関連会社とするとともに、北海道地区工事受注増を目指した丸建基礎工事株式会社を設立しました。また海外事業においては、タイマルケンを中心にタイ国および近隣諸国への営業展開を進めてまいりました。グループ会社におきましては、管工事・土木工事等を取扱う連結子会社の興信工業株式会社、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社、ならびに当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンが、当初予定を上回る業績となりました。

以上の諸施策を講じてまいりましたが、業界環境は予想以上に厳しく、販売増・工事売上増により売上高は増収となったものの、賃貸価格の低迷、仕入価格の高騰等により売上総利益率が低下しました。また、タイマルケンにおける係争中案件に対し、健全性の観点から、将来のリスクに備えた所要の費用を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は期初業績予想対比では増収増益となりましたが、前年対比では、売上高235億8千6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益8億6千8百万円（同9.5%減）、経常利益8億5千7百万円（同18.4%減）、当期純利益6億8千3百万円（同15.5%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. 重仮設事業

売上高は、販売数量・販売単価共に増加したため、前年同期比15億7千1百万円増収（10.4%増）の166億8千2百万円となりましたが、営業利益は、鋼材仕入価格の高騰による原価増により、前年同期比8千4百万円減益の15億7千7百万円（5.1%減）となりました。

#### 2. 加工等事業

売上高は、賃貸用鋼材の返却数量の減により整備料収入が減少したことなどにより前年同期比1億4千4百万円減収（4.0%減）の34億3千1百万円となり、営業損益は、売上減に加えて運送コストなどの原価増により前年同期比1億4千4百万円減益の1億1千6百万円の営業赤字となりました。

#### 3. その他事業

売上高は、工事売上は増収となりましたが、一方で連結子会社興信工業株式会社の売上高が減少したため、差引4億8千7百万円減収（12.3%減）の34億7千1百万円となりましたが、営業利益は、工事売上・興信工業株式会社共に利益率が上昇したため前年同期比1億5千4百万円増益の4千6百万円となり黒字転換しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億7千3百万円及び仕入債務の増加額6億3千6百万円があったものの、売上債権の増加額11億3千9百万円やたな卸資産（含む建設機材）の増加額10億9千7百万円、法人税等の支払額3億6千万円があったことなどにより、差引9億8千万円の支出増（前期比17億3千4百万円減）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、関係会社株式や投資有価証券の取得による支出や、工場設備の更新投資などにより、5億9百万円の支出増（前期比3億8千8百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金の純増加額9億円や長期借入れによる収入と返済との差額9億6百万円の収入があったことなどにより、16億5百万円の資金の増加（前期比26億7千9百万円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比1億1千5百万円増の4億5千4百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当連結会計年度における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	486	76.1	△2.8
加工実績	152	23.9	△7.5
合計	639	100.0	△3.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	16,682	70.7	10.4
加工等事業	3,431	14.6	△4.0
その他事業	3,471	14.7	△12.3
合計	23,586	100.0	4.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西松建設株	1,934	8.5	2,920	12.4

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気はここにきて足踏み状況となっており、サブプライムローン問題を背景とした米国経済減速の影響、原油・原材料価格の更なる高騰、株式・為替市場の動向等、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束していく中で民間建設需要はあるものの、公共建設投資は依然として減少傾向が続き、原材料価格の高騰による鋼材価格の更なる上昇等、受注環境はますます厳しい状況で推移することが予想されます。

このような見通しの中、当社グループは平成20年度からの2年間で業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築する「新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2ヶ年計画「Next Stage 2009 ～新たな未来への挑戦～」をスタートいたします。本業である重仮設事業においては、賃貸価格アップと工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進し、また海外事業におきましては、当社事業推進部とタイマルケンを軸とした東南アジア市場への更なる展開を図ります。また、シナジー効果の期待できる重仮設周辺事業にはM&A等により積極的に取り組み、収益基盤の確立を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、建設需要全体としては厳しい状況で推移しました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、平成15年度の下半期以降値上りと需給逼迫の状況が続いておりましたが、当連結会計年度後半に入り、その上昇基調が一段と加速し、先の見えない高騰が続いているため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこの鋼材仕入価格の高騰に対応するため、需要の動向を注視して必要とされる建設基礎工事用仮設鋼材の新規購入数量を確保し、品種構成のバランスをとりつつ顧客のニーズに見合った適正保有量とすることにより、原価上昇の抑制を図るとともに、顧客への価格転嫁を進めてまいります。

#### (3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、依然として信用不安問題があるため、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは当該リスクを管理するため、取引先のランク付けを行い、そのランク付けに応じた信用限度額、鋼材貸出数量限度、及び貸倒引当率を定めるとともに、毎年定期的に、かつ信用状態の変化に応じて機動的に取引先の見直しを行っております。

(4) 有利子負債及び金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債の増加や金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、資金調達基盤の安定と効率を図ることを目的に、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関3行との間で総額30億円（期間1年間）のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約期限到来時に契約が更新されない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、各工場部門、各工事部門においては安全衛生管理に関する諸規定に基づいて日常の業務を遂行するとともに、工務安全部においては全国ベースでの安全衛生管理業務全般を行っております。

(6) 法的規制について

当社グループの事業のうち、当社及び子会社の丸建工事株式会社・丸建基礎工事株式会社が行う「杭の打抜きや山留架設工事」や、子会社の興信工業株式会社が行う「土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事」については、建設業法による許可を取得して業務を行うことが定められており、今後これらの許可の取消があった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等ではありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しており、その当連結会計年度末現在の残高は4億2千1百万円ですが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があるかと判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.27%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。また、取締役（非常勤）1名は丸紅株式会社の鉄鋼製品事業部長を兼任していることから、同社の鉄鋼製品セグメントに関する方針が、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

当連結会計年度における当社グループと丸紅株式会社との取引関係について、特記事項はありません。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が2名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社では、重仮設業におけるユーザーの利便性は勿論、地球環境にも考慮し省資源、省エネルギーを目指した仮設工法の確立をテーマに取り組んでおり、特に昨今問題視されている安全、品質向上に重点を置き研究開発活動を行っております。研究の目的は、ユーザーに信頼される技術・製品・工法の開発・取得であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8百万円ですが、それぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できないため、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

#### (1) MS SP工法

MS SP工法は、プレボーリングモルタル根固め工法において構築される仮設支持杭の最終打撃時にスプリングハンマーによる急速載荷試験を取り入れた工法です。載荷試験を行うことで、杭の支持力が確認できるとともに、打撃により先端支持力の上昇が期待できる地層では、従来工法に比べ杭を短尺化することが可能になり、安全確認のみならず、材料・工事費そして工期の短縮にも貢献できる工法です。本工法においては、平成18年7月に特許（第3829990号）を取得することに成功し、当連結会計年度においても2ヶ所の施工を完了し、積極的な広報活動を続けております。

#### (2) 急速載荷試験工事

MS SP工法にも利用される急速載荷試験において、当社は、スプリングを利用したオリジナルの載荷試験装置を使用しております。試験装置・計測・解析方法については、金沢大学松本教授の監修を受けて研究を進めております。本試験は、仮設・本設を問わず、杭や地盤の支持力測定に利用することができ、静的載荷試験に代わる試験方法として、今後注目を集めるものと期待されております。当社では、200トンまでの載荷荷重に対応する為のオリジナル試験装置の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における施工実績は3物件であります。

#### (3) その他

上記に掲げる研究開発成果の情報発信のため、各種学会での研究発表、学術雑誌への報告書の投稿を行ない、また、次年度の海外学術会議での研究発表に向けて、論文の作成にも取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前期比24億9千3百万円増加し、354億4千万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加（前期比11億3千9百万円増）及び鋼材仕入価格の高騰による建設機材の増加（前期比10億7千1百万円増）によるものであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加（前期比6億3千6百万円増）及び長・短借入金の増加（前期比18億6百万円増）などにより、前期比21億円増の264億8千8百万円となりました。

純資産の部は、株式市場価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前期比1億1千万円減）や配当金の支払による減少額2億円がありましたが、一方で当期純利益6億8千3百万円の計上による増加があったため、差引で前期比3億9千3百万円増の89億5千2百万円となりました。

キャッシュ・フローにおいては、鋼材仕入価格が高騰し、たな卸資産（含む建設機材）が増加したことによる資金の支出10億9千7百万円、工事営業強化のためのSMW工事を主力とした株式会社成幸利根の株式20%取得による資金の支出3億円などがあり、その資金を調達したため長・短借入金が18億6百万円増加し、当連結会計年度末の有利子負債残高は133億2千6百万円となりました。

また、前期と同様に、資金調達基盤の安定と効率を図るために取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（融資枠30億円）を締結しており、手元流動性と合わせて緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、賃貸価格が低迷したため賃貸料収入が減収となりましたが、それを鋼材市況価格の高騰により販売単価が上昇したことによる販売金額の増、工事営業強化による工事売上増が上回ったため、前期比9億4千万円増収の235億8千6百万円となりました。

営業利益は、売上高は増収となったものの、一方で鋼材仕入価格の高騰等による原価増により、売上総利益率が低下したため、前期比9千万円減益の8億6千8百万円となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社のうち協友リース株式会社とタイムルケンの2社は期初予想を上回る業績となりましたが、一方でタイムルケンにおける係争中案件に対し、健全性の観点から将来のリスクに備えた所要の費用を計上し、また金利の上昇と有利子負債の増加により支払利息が増加したため、前期比1億9千3百万円減益の8億5千7百万円となりました。

当期純利益は、貸倒引当金戻入益等の特別利益1億4千7百万円、株価の下落による投資有価証券評価損等の特別損失1億3千1百万円を加減し、法人税等1億9千万円を控除した結果、前期比1億2千4百万円減益の6億8千3百万円となりました。

### (3) 今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億3千万円であり、その主な内訳は、当社東播工場事務所建て替え及び市原工場のクレーン設備更新投資であります。

なお、当社グループは主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、設備投資等の概要については、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、主要な設備の状況について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所等 設備	23	7	— (—)	28	60	107 [4]
札幌工場 (北海道北広島市)	建設基礎工事用仮 設鋼材の補修、加 工用設備	35	35	377 (47)	0	449	2 [2]
仙台ヤード (仙台市宮城野区)	〃	44	30	729 (28)	0	804	1
成田工場 (千葉県成田市)	〃	251	29	359 (35)	0	640	4 [1]
市原工場 (千葉県市原市)	〃	82	69	2,431 (56)	1	2,584	6 [3]
市原第二工場 (千葉県市原市)	〃	8	11	562 (12)	0	583	—
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃	37	29	1,244 (28)	0	1,311	3 [2]
岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	〃	11	16	256 (9)	0	284	1
東播工場 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	108	69	954 (22)	0	1,132	2
若松工場 (北九州市若松区)	〃	38	23	1,212 (46)	0	1,275	3 [1]

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸建工事(株)	本社 (東京都港区)	事務用機器	—	—	— (—)	0	0	15
興信工業(株)	本社 (横浜市西区)	本社事務所 等設備	4	1	44 (0)	0	51	16

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記中〔外数〕は臨時従業員数であります。  
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積 (千㎡)	台数	年間の賃借料 又はリース料	リース 契約残高	契約期間及び 契約方式
提出会社	成田工場 (千葉県成田市)	工場用地	17	—	年間賃借料 13百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	事務所	1	—	年間賃借料 113百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	汎用コン ピュータ	—	1セット	年間リース料 28百万円	22百万円	5年・所有権 移転外ファイ ナンス・リース 取引

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

なお、当社グループでは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、重要な設備の新設等について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完工予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	若松工場 (北九州市若松区)	建設基礎工事用 仮設鋼材の補修、 加工用設備	185	—	自己資金 及び借入金	平成19年 12月	平成20年 4月	—
〃	稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃 (1ヤード)	279	—	〃	平成20年 6月	平成20年 12月	—
〃	〃	〃 (2ヤード)	281	—	〃	平成21年 1月	平成21年 6月	—
丸建基礎 工事(株)	本社 (北海道北広島市)	杭打抜、山留架設 工事用機械等	300	31	〃	平成20年 3月	平成20年 4月	—

- (注) 1 丸建基礎工事(株)は、平成20年3月に当社100%出資の子会社として設立しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月8日(注)	—	34,294,400	—	2,651	△256	662

(注) 資本準備金の減少額256百万円は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。



## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	26	65	22	—	3,210	3,353	—
所有株式数(単元)	—	6,643	236	14,217	393	—	12,509	33,998	296,400
所有株式数の割合(%)	—	19.54	0.69	41.82	1.16	—	36.79	100.00	—

(注) 自己株式884,361株は「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に361株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,135	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	851	2.48
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	555	1.62
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	468	1.37
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.37
計	—	17,997	52.48

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式884千株(2.58%)があります。

2 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は103千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,090,000	33,090	同上
単元未満株式	普通株式 296,400	—	同上
発行済株式総数	34,294,400	—	—
総株主の議決権	—	33,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		361株
相互保有株式	関東荷役株式会社	607株

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	884,000	—	884,000	2.58
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 11-1	5,000	19,000	24,000	0.07
計	—	889,000	19,000	908,000	2.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2-4-1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,868	2,552
当期間における取得自己株式	799	129

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求による市場での売却)	7,175	993	361	50
保有自己株式数	884,361	—	884,799	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び買増し請求による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという上記基本方針に基づき、普通配当1株当たり6円を決定しております。

内部留保資金につきましては、平成20年度からの2ヶ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

また、当社は定款において、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	200	6

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	215	294	428	447	314
最低(円)	99	172	244	252	139

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになったため、最高・最低株価については、平成18年2月以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載し、平成18年3月以降は同取引所市場第一部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	247	219	206	188	185	175
最低(円)	199	185	187	139	166	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	坂本 和彦	昭和20年12月20日	昭和43年4月 丸紅飯田(株)入社 (昭和47年1月 商号を丸紅(株)と改称) 平成9年4月 同社業務部長 平成9年6月 同社取締役、業務部長 平成12年4月 同社常務取締役、広報部・経理部・財務部・ストラクチャードファイナンス部担当役員 平成14年4月 同社専務執行役員、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO 平成18年4月 同社副社長執行役員、社長補佐、開発建設部門、金融・物流・新機能部門、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部管掌役員 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)社外取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、開発建設部門、金融・物流・新機能部門、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部管掌役員 平成19年4月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、鉄鋼製品事業部管掌役員 平成19年8月 AUTOLIV INC. 社外取締役(現) 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役(現)	(注) 3	23
専務取締役	経営企画部・総務人事部・工務安全部担当	曾我部 満	昭和23年11月3日	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役、営業第一本部副本部長、営業第一部長 平成12年6月 当社常務取締役、東京営業本部長、営業総括責任者 平成13年10月 当社常務取締役、管理第一本部長(工務・安全部・総務部・人事部・ISO推進室担当)、人事部長 平成16年5月 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・安全部担当)、経営企画部長 平成18年4月 当社専務取締役(監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当) 平成19年4月 当社専務取締役(監査部・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当) 平成20年4月 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・工務安全部担当)(現)	(注) 3	33
専務取締役	営業本部長(東京本店・札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店・営業管理部担当)、営業管理部長	新井 明一	昭和24年1月10日	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、名古屋支店長、技術開発室担当 平成16年5月 当社常務取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、F K事業部長、技術開発室担当 平成18年4月 当社専務取締役、営業本部長、技術開発室担当 平成19年4月 当社専務取締役、営業本部長、技術開発室担当 平成20年4月 当社専務取締役、営業本部長(東京本店・札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店・営業管理部担当)、営業管理部長(現) 平成19年3月 協友リース(株)代表取締役(現)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業推進部 担当	真 中 均	昭和26年11月28日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社東京支店長 当社営業第一本部長、東京支店長 当社取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、東京営業本部長 当社常務取締役、営業本部副本部長、海外営業担当 当社常務取締役、営業本部副本部長、プロジェクト推進部担当 当社常務取締役、事業推進部担当 (現)	(注)3	33
常務取締役	経理部長 経理部 担当	向 井 正 明	昭和23年6月1日	昭和47年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	丸紅㈱入社 同社財務部総務企画室長 同社広報部IR室長 同社広報部長 丸紅マネジメントリソース㈱取締役 人事グループ長 同社取締役社長 当社経理部長 当社取締役、経理部長、経理部担当 当社常務取締役、経理部長、経理部担当 (現)	(注)3	11
取締役	—	塚 田 修	昭和31年4月13日	昭和55年4月 平成5年10月 平成6年4月 平成10年10月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅㈱入社 同社鉄鋼第一本部 丸紅鉄鋼貿易 ㈱へ出向 丸紅米国会社へ出向(デトロイト 支店) 丸紅㈱鋼板貿易部事業チーム 同社鉄鋼製品事業部副部長 同社鉄鋼製品事業部長(現) 当社監査役 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	松 木 文 朗	昭和23年11月30日	昭和46年4月 (昭和47年1月) 平成3年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月	丸紅飯田㈱入社 (商号を丸紅㈱と改称) 同社国際業務部米州室長 丸紅ブラジル会社副社長 丸紅㈱大阪管理部長兼大阪本社駐 在役員付 同社大阪企画管理部長兼大阪本社 担当役員付兼神戸支店長 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役	—	棚 橋 栄 蔵	昭和29年4月26日	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 設楽・阪本法律事務所勤務 棚橋・小澤法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	友 澤 雅 靖	昭和32年12月20日	昭和56年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅㈱入社 同社特殊鋼ステンレス部特殊鋼貿 易課長 丸紅特殊鋼㈱へ出向 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ転籍 丸紅㈱へ出向、鉄鋼製品事業部部 長代理 丸紅㈱へ出向、鉄鋼製品事業部副 部長(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計							119

- (注) 1 取締役 塚田修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松本文朗、棚橋栄蔵および友澤雅靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平井慶一	昭和22年9月17日	昭和49年10月	司法試験合格	—
		昭和52年4月	裁判官任官	
		昭和62年3月	裁判官任期満了退官	
		昭和62年5月	大阪弁護士会登録	
			長野義孝法律事務所勤務	
		平成9年4月	平井慶一法律事務所を開設	
		平成16年4月	日中協力法律事務所に改称(現)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 なお、平井慶一は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本理念として掲げる以下の三項目を踏まえ、経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、体制作りを強化していくことであります。

経営の基本理念

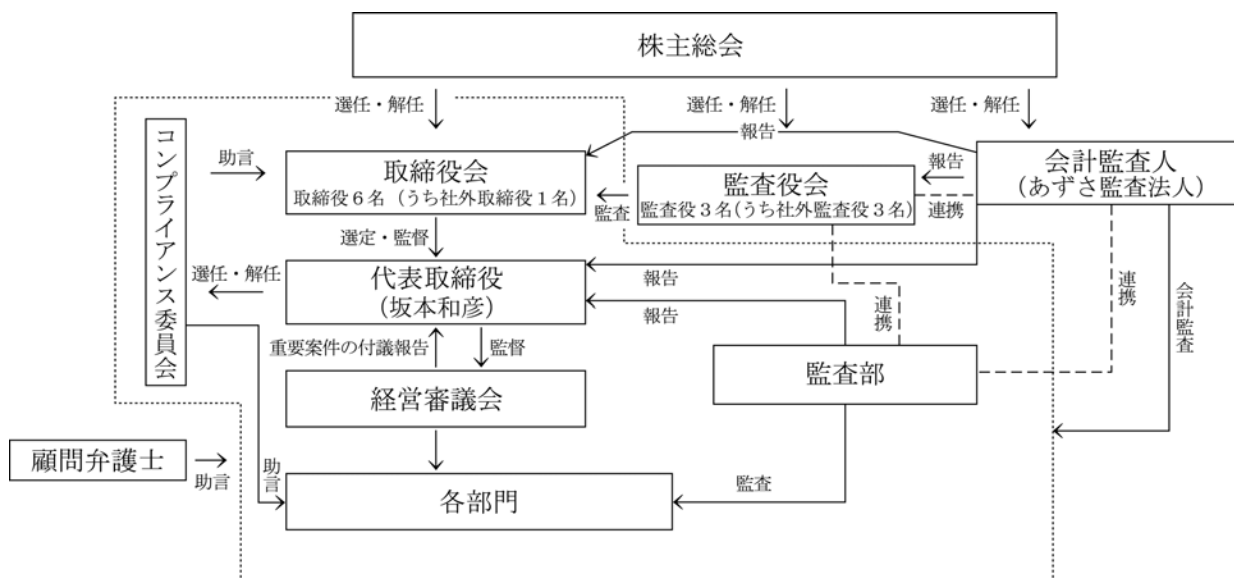
- ①社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ②顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### ②会社の機関の内容

取締役会については、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しており、その構成メンバーは6名であり、そのうち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役会については、各監査役が取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は、月一回開催のほか必要に応じて随時開催しております。当社は取締役会で、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定しているほか、取締役、監査役及び取締役から任命された部店長をもって構成する経営審議会を毎月開催し、経営方針や各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

なお当社は、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年にしております。

#### ③内部統制システムの整備の状況

当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針として、会社の業務の適正性を確保するための体制の整備について決議し、さらに平成20年3月24



日開催の取締役会において、その内容を一部見直しており、その基本方針に沿って業務を遂行しております。

またこれと並行して、経理部担当役員をチーム長とするワーキングチームを組成し、財務報告にかかる内部統制システムの整備を行っております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

- ① 当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成して、コンプライアンス体制を確立しております。
- ② 取締役および各職位にある使用人は、社内規定において明確化された業務分掌および職務権限に基づいて業務運営を行っております。
- ③ 適正な財務報告が会社にとって最重要事項であるとの認識に立ち、財務諸表が作成されるプロセスの中に不正や誤謬が生じないような体制を整備、維持しております。
- ④ 与信、事故、情報システム等のリスクに関しては、与信管理規定、安全衛生管理規定、情報セキュリティ対策規定を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。  
なお、様々な理由に起因するレピュテーションリスクについては、コンプライアンス体制の一層の強化等によりリスク管理を行っております。
- ⑤ 取締役会は、少なくとも年に一度、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事象への対応についてリスク分析を行い、対応体制をレビューしております。  
なお、これらのリスクの具体的な内容については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- ⑥ 監査部は、リスク管理体制についての監査を実施しております。

### (4) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 112百万円（うち社外取締役 100百万円）

監査役の年間報酬総額 19百万円（うち社外監査役 19百万円）

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬 9百万円

(注) 「上記以外の業務に基づく報酬」の内容は、財務デューデリジェンス業務およびアドバイザー業務であります。

### (6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、専任者1名を配属して法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、監査の実効性・効率性を高めるために、監査部と日常的な情報交換・意見交換及び事業所等の合同監査等を実施しているほか、会計監査人も交えて三様監査連絡会を年5回程度開催して、監査計画や監査結果の説明その他必要な情報交換を実施し、三様監査の効果的機能発揮に努めております。また代表取締役との情報交換・意思疎通につきましては、従来より必要に応じて実施されてきましたが、さらに平成17年8月より監査役監査の実効性を上げ会社の信頼性の一層の向上と健全な経営に資することを目的に、「社長・監査役会懇談会」を正式に設けて、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

### (7) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取

引法監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔（監査継続年数4年）、成瀬 幹夫（監査継続年数1年）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、 その他 8名

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係  
当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員であります。

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は非常勤監査役であり、弁護士及び当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		339		454	
2 受取手形及び売掛金	※7	10,400		11,539	
3 建設機材		9,986		11,058	
4 たな卸資産		243		176	
5 未成工事支出金		862		955	
6 繰延税金資産		200		153	
7 その他		98		114	
貸倒引当金		△258		△182	
流動資産合計		21,872	66.4	24,269	68.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※5				
(1) 建物及び構築物		2,993		3,024	
減価償却累計額		2,298	695	2,336	688
(2) 機械装置及び運搬具		3,371		3,219	
減価償却累計額		3,006	364	2,878	341
(3) 土地			8,224		8,224
(4) その他		140		164	
減価償却累計額		99	40	96	68
有形固定資産合計		9,324	28.3	9,322	26.3
2 無形固定資産	※4	36	0.1	57	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,434		1,502	
(2) 長期貸付金		26		26	
(3) 長期前払費用		4		1	
(4) 繰延税金資産		31		57	
(5) その他		1,417		374	
貸倒引当金		△1,201		△170	
投資その他の資産合計		1,712	5.2	1,791	5.0
固定資産合計		11,074	33.6	11,171	31.5
資産合計		32,946	100.0	35,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	8,931		9,567	
2	※6	9,600		10,500	
3	※2	544		970	
4		—		500	
5		325		45	
6		1,092		1,044	
7		577		671	
8		6		7	
9		13		16	
10		322		268	
		流動負債合計	21,413 65.0	23,592 66.6	
II 固定負債					
1		500		—	
2	※2	876		1,356	
3	※5	1,248		1,248	
4		296		257	
5		6		—	
6		47		33	
		固定負債合計	2,973 9.0	2,895 8.1	
		負債合計	24,387 74.0	26,488 74.7	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,651	8.0	2,651	7.5
2		924	2.8	924	2.6
3		3,560	10.8	4,043	11.4
4		△123	△0.3	△125	△0.4
		株主資本合計	7,012 21.3	7,493 21.1	
II 評価・換算差額等					
1		180	0.5	70	0.2
2		0	0.0	—	—
3	※5	1,401	4.3	1,401	4.0
4		△36	△0.1	△13	△0.0
		評価・換算差額等合計	1,546 4.7	1,458 4.2	
		純資産合計	8,559 26.0	8,952 25.3	
		負債純資産合計	32,946 100.0	35,440 100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,646	100.0	23,586	100.0	
II 売上原価			19,140	84.5	20,204	85.7	
売上総利益			3,505	15.5	3,382	14.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 報酬及び給与		1,289			1,311		
2 福利厚生費		221			224		
3 退職給付費用		65			60		
4 家賃地代		160			189		
5 貸倒引当金繰入額		9			2		
6 賞与引当金繰入額		1			—		
7 役員賞与引当金繰入額		13			16		
8 役員退職慰労引当金繰入額		4			—		
9 のれん償却額		3			3		
10 その他		776	2,546	11.3	704	2,513	10.6
営業利益			959	4.2		868	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			3		
2 受取配当金		7			8		
3 固定資産収益		19			19		
4 持分法による投資利益		180			102		
5 その他		23	233	1.0	29	162	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		117			143		
2 その他		23	141	0.6	29	173	0.7
経常利益			1,051	4.6		857	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			32		
2 貸倒引当金戻入益		10			102		
3 投資有価証券売却益		—			6		
4 役員退職慰労引当金戻入益		—	10	0.1	6	147	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	0			2		
2 固定資産除却損	※4	2			13		
3 投資有価証券評価損		31			109		
4 投資有価証券売却損		—			2		
5 ゴルフ会員権評価損		—	33	0.2	3	131	0.6
税金等調整前 当期純利益			1,028	4.5		873	3.7
法人税、住民税 及び事業税		322			75		
法人税等調整額		△101	220	0.9	114	190	0.8
当期純利益			807	3.6		683	2.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	540	△2	538
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	—	8,067
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△267
当期純利益							807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△105	0	—	59	△46	—	△46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	59	△46	—	492
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	—	8,559

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			683		683
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	482	△1	481
平成20年3月31日残高(百万円)	2,651	924	4,043	△125	7,493

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	8,559
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△200
当期純利益						683
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△110	△0	—	23	△87	△87
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△110	△0	—	23	△87	393
平成20年3月31日残高(百万円)	70	—	1,401	△13	1,458	8,952



④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,028	873
2 減価償却費		140	165
3 退職給付引当金の減少(△)額		△26	△38
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		△3	1
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△11	3
6 貸倒引当金の減少(△)額		△15	△1,106
7 役員退職慰労引当金の減少(△)額		△7	△6
8 受取利息及び受取配当金		△10	△12
9 支払利息		117	143
10 持分法による投資利益		△180	△102
11 固定資産売却益		—	△32
12 固定資産除却損		2	13
13 固定資産売却損		0	2
14 投資有価証券売却益		—	△6
15 投資有価証券評価損		31	109
16 投資有価証券売却損		—	2
17 売上債権の増加(△)額		△236	△1,139
18 たな卸資産の増加(△)額		△158	△1,097
19 その他の流動資産の減少額		7	10
20 その他の固定資産の減少額		9	1,051
21 仕入債務の増加額		324	636
22 未払消費税等の増加・減少(△)額		29	△53
23 その他の流動負債の減少(△)額		△186	△7
小計		854	△587
24 利息及び配当金の受取額		69	106
25 利息の支払額		△119	△138
26 法人税等の支払額		△51	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー		754	△980
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資有価証券の取得による支出		△50	△103
2 投資有価証券の売却による収入		—	28
3 関係会社株式取得による支出		—	△300
4 有形固定資産の取得による支出		△72	△123
5 有形固定資産の売却による収入		0	27
6 無形固定資産の取得による支出		△3	△41
7 貸付による支出		△5	△4
8 貸付金の回収による収入		11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△120	△509
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増加・純減少(△)額		△600	900
2 長期借入れによる収入		600	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△806	△594
4 自己株式の取得による支出		△2	△2
5 自己株式の売却による収入		0	1
6 配当金の支払額		△265	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,073	1,605
<b>IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額</b>		△440	115
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		779	339
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		339	454

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。 連結子会社名は、丸建工事㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・東北工業㈱であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当連結会計年度中に、丸建基礎工事㈱を設立し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより連結子会社は、丸建工事㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・東北工業㈱・丸建基礎工事㈱の5社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO.,LTD.であります。  (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 当連結会計年度中に、㈱成幸利根の株式の20%を取得し、持分法を適用したため、その会社数は5社となり、主要な会社名は協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO.,LTD.であります。  (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、東播工業㈱は当連結会計年度より決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券         時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法         時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法         購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法         商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。         未成工事支出金……個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産         定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。         なお、耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 3年～50年         機械装置及び運搬具 2年～18年         その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券         時価のあるもの…… 同左         時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法         同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法         同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法         商品・材料…… 同左         及び貯蔵品         未成工事支出金…… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上してはいたしましたが、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(ニ)工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が無いため、工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額6百万円は、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 717百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,019百万円
※2 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 42百万円( " ) 計 997百万円	※2 担保資産 次の資産を長期借入金206百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 38百万円( " ) 計 992百万円
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 154百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千) 58百万円※ 計 213百万円 ※この内29百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 139百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千) 211百万円※ 計 350百万円 ※この内107百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 のれん 9百万円	※4 のれん 5百万円
※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円	※5 土地の再評価 同左  (再評価の方法) 同左  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,385百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入金実行残高 1,400百万円 差引額 3,600百万円	※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円
※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 255百万円 支払手形 665百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
—————	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 28百万円 ゴルフ会員権 3百万円 計 32百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 2百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	882,049	10,053	3,258	888,844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,053株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,258株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	888,844	12,535	7,175	894,204

(注) 1 普通株式の自己株式の増加12,535株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少7,175株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	134	204	339	減価償却累計額相当額	70	124	194	期末残高相当額	63	80	144	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	156	220	377	減価償却累計額相当額	92	165	257	期末残高相当額	64	55	119
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	134	204	339																														
減価償却累計額相当額	70	124	194																														
期末残高相当額	63	80	144																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	156	220	377																														
減価償却累計額相当額	92	165	257																														
期末残高相当額	64	55	119																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 83百万円 合計 144百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 70百万円 合計 119百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 77百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243	592	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89	63	△26
合計		332	655	322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度及びその前後の株価の推移、帳簿価格との乖離状況、市場環境の動向、発行会社の業績等を総合的に判断して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291	412	121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	9	△1
合計		302	421	119

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度及びその前後の株価の推移、帳簿価格との乖離状況、市場環境の動向、発行会社の業績等を総合的に判断して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	6	2

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該デリバティブ取引につき、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て、行うことになっております。さらに、財務担当部門長は、デリバティブ取引の種類別に、取引の内容を四半期毎に経営会議に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△516百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.70%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,061百万円	ロ 年金資産	545百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	330百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△92百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△18百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△296百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△296百万円	勤務費用	50百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	△20百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	4百万円	退職給付費用 合計	74百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.70%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△257百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△257百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.15%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,005百万円	ロ 年金資産	518百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△487百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	289百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△78百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	18百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△257百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△257百万円	勤務費用	46百万円	利息費用	20百万円	期待運用収益	△21百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	5百万円	退職給付費用 合計	72百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.15%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△1,061百万円																																																																																												
ロ 年金資産	545百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	330百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△92百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△18百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△296百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△296百万円																																																																																												
勤務費用	50百万円																																																																																												
利息費用	19百万円																																																																																												
期待運用収益	△20百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△5百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	4百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	74百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	4.70%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	△1,005百万円																																																																																												
ロ 年金資産	518百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△487百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	289百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△78百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	18百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△257百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△257百万円																																																																																												
勤務費用	46百万円																																																																																												
利息費用	20百万円																																																																																												
期待運用収益	△21百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	5百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	72百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	4.15%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 15百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 304百万円 退職給付引当金 119百万円 投資有価証券評価損否認額 12百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 62百万円 未払賞与 78百万円 未納事業税 26百万円 その他 52百万円 繰延税金資産 小計 670百万円 評価性引当額 △279百万円 繰延税金資産 合計 391百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 142百万円 その他 17百万円 繰延税金負債 合計 159百万円 差引：繰延税金資産の純額 231百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 7百万円 貸倒引当金 59百万円 退職給付引当金 103百万円 投資有価証券評価損 23百万円 ゴルフ会員権評価損 24百万円 未払賞与 83百万円 未納事業税 5百万円 その他 65百万円 繰延税金資産 小計 371百万円 評価性引当額 △95百万円 繰延税金資産 合計 276百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 49百万円 その他 17百万円 繰延税金負債 合計 66百万円 差引：繰延税金資産の純額 210百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.79% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.74% 住民税均等割 2.45% 評価性引当額 △19.96% 持分法投資利益 △6.43% その他 1.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.44%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.67% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.92% 住民税均等割 2.82% 評価性引当額 △19.34% 持分法投資利益 △5.73% その他 1.61% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.81%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
営業費用	13,448	3,548	4,068	21,065	621	21,687
営業利益又は 営業損失(△)	1,661	27	△108	1,580	(621)	959
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,875	4,852	1,981	30,709	2,237	32,946
減価償却費	77	39	2	120	16	136
資本的支出	52	26	0	80	—	80

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
営業費用	15,105	3,548	3,425	22,079	638	22,717
営業利益又は 営業損失(△)	1,577	△116	46	1,506	(638)	868
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,015	4,878	2,201	33,095	2,345	35,440
減価償却費	95	48	1	146	17	163
資本的支出	113	56	32	203	—	203

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
3 各事業区分に属する主要内容  
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他  
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。  
前連結会計年度 621百万円  
当連結会計年度 638百万円  
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 2,237百万円  
当連結会計年度 2,345百万円  
(前連結会計年度)  
6 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費用について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が64百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

(当連結会計年度)

7 会計方針の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

8 追加情報

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は重仮設事業で7百万円、加工等事業で17百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT  20,000	重仮設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	16	未収収益	20
							鋼材の販売	鋼材の販売	109	売掛金	56
								債務保証(注2) (うち再保証額 保証料の受入)	211 (107) 1	— —	— —

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

2 THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 256.23円	1株当たり純資産額 268.04円
1株当たり当期純利益 24.18円	1株当たり当期純利益 20.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 連結損益計算書上の当期純利益 807百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 683百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益 807百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 683百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,408,521株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,401,655株
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産 額に含めております。 なお、これによる当連結会計年度末における1株当たり純 資産額に与える影響は軽微であります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	500	500 (500)	1.25	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	500	500 (500)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,600	10,500	1.224	—
1年以内に返済予定の長期借入金	544	970	1.285	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	876	1,356	1.380	平成21年4月～ 平成23年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,020	12,826	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	778	548	30	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		176		247	
2 受取手形	※6	3,451		4,340	
3 売掛金	※2	6,749		6,832	
4 建設機材		9,986		11,058	
5 商品		236		168	
6 材料及び貯蔵品		7		8	
7 未成工事支出金		584		558	
8 前払費用		59		57	
9 繰延税金資産		196		128	
10 短期貸付金		12		85	
11 その他		29		43	
貸倒引当金		△250		△173	
流動資産合計		21,240	66.9	23,353	68.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※4				
(1) 建物		1,770		1,810	
減価償却累計額		1,239	531	1,269	541
(2) 構築物		1,201		1,191	
減価償却累計額		1,038	162	1,045	146
(3) 機械装置		3,263		3,174	
減価償却累計額		2,907	356	2,838	336
(4) 車輛運搬具		16		18	
減価償却累計額		15	1	15	2
(5) 工具器具備品		131		124	
減価償却累計額		92	39	89	35
(6) 土地		8,179		8,179	
有形固定資産合計		9,270	29.2	9,241	27.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		26		50	
(2) 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		26	0.1	51	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		716		482	
(2) 関係会社株式		223		528	
(3) 従業員長期貸付金		26		26	
(4) 破産・更生・ 再生債権等		1,090		143	
(5) 長期前払費用		4		1	
(6) 繰延税金資産		44		70	
(7) 保証金		150		151	
(8) その他		172		76	
貸倒引当金		△1,200		△170	
投資その他の資産合計		1,228	3.8	1,309	3.9
固定資産合計		10,524	33.1	10,602	31.2
資産合計		31,764	100.0	33,956	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	2,594		2,078		
2	※2	6,031		6,988		
3	※5	9,600		10,500		
4	※1	544		970		
5		—		500		
6		322		31		
7		1,094		1,061		
8		362		433		
9		13		15		
10		350		271		
		流動負債合計	20,914	65.8	22,851	67.3
II 固定負債						
1		500		—		
2	※1	876		1,356		
3	※4	1,248		1,248		
4		279		240		
5		47		33		
		固定負債合計	2,950	9.3	2,878	8.5
		負債合計	23,865	75.1	25,730	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,651	8.3	2,651	7.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		662		662		
(2) その他資本剰余金		261		261		
資本剰余金合計			924	2.9	924	2.7
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		1,800		2,300		
繰越利益剰余金		1,062		1,000		
利益剰余金合計			2,862	9.0	3,300	9.7
4 自己株式			△121	△0.3	△122	△0.3
株主資本合計			6,316	19.9	6,753	19.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			180	0.6	70	0.2
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0	—	—
3 土地再評価差額金	※4		1,401	4.4	1,401	4.1
評価・換算差額等合計			1,583	5.0	1,471	4.3
純資産合計			7,899	24.9	8,225	24.2
負債純資産合計			31,764	100.0	33,956	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		14,573		16,510	
2 賃貸料収入		2,620		2,304	
3 加工料等収入	※1	3,588	20,782	3,466	22,281
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
期首商品たな卸高		145		243	
当期商品仕入高		7,945		7,876	
他勘定より振替高	※2	4,004		5,429	
期末商品たな卸高		243		176	
差引商品売上原価		11,851		13,373	
2 賃貸原価	※3	2,283		2,275	
3 加工等原価	※3	3,247	17,382	3,288	18,938
売上総利益			3,400		3,342
			83.6		85.0
III 販売費及び一般管理費	※4				
1 報酬及び給与		1,232		1,250	
2 福利厚生費		208		217	
3 退職給付費用		63		60	
4 旅費交通費		163		109	
5 通信費		47		48	
6 交際費		101		97	
7 広告宣伝費		7		9	
8 支払手数料		138		75	
9 諸税公課		36		33	
10 事務消耗品費		51		51	
11 家賃地代		151		180	
12 光熱給水費		16		18	
13 設備賃借料		66		72	
14 減価償却費		25		30	
15 貸倒引当金繰入額		8		—	
16 役員賞与引当金 繰入額		13		15	
17 役員退職慰労引当金 繰入額		4		—	
18 その他		81	2,420	199	2,470
営業利益			980		871
			11.7		11.1
			4.7		3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		3		3	
2 受取配当金	※3	81		102	
3 固定資産収益	※3	22		22	
4 技術指導料		11		16	
5 その他		11	130	11	155
			0.6		0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		111		137	
2 社債利息		6		6	
3 その他		23	140	29	172
経常利益			969		854
			4.7		3.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	—		4	
2 貸倒引当金戻入益		10		102	
3 投資有価証券売却益		—	10	6	112
			0.1		0.5
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	0		2	
2 固定資産除却損	※7	2		13	
3 投資有価証券評価損		31		109	
4 投資有価証券売却損		—		2	
5 ゴルフ会員権評価損		—	33	3	131
			0.2		0.6
税引前当期純利益			946		835
法人税、住民税及び 事業税		318		60	
法人税等調整額		△98	220	136	196
			1.1		0.8
当期純利益			726		639
			3.5		2.9



原価明細書

(a) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減耗費		1,575	69.0	1,689	74.2
賃借料		549	24.1	453	20.0
経費		158	6.9	132	5.8
計		2,283	100.0	2,275	100.0

(b) 加工等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		112	3.5	139	4.2
外注加工費		896	27.6	853	26.0
動力費		27	0.8	29	0.9
運賃荷役費		1,512	46.6	1,608	48.9
経費		698	21.5	657	20.0
計		3,247	100.0	3,288	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
当期純利益		726	726		726
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	△341	458	△2	456
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					726
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105	0	—	△105	△105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	△105	351
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△200	△200		△200
別途積立金の積立	500	△500	—		—
当期純利益		639	639		639
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	500	△61	438	△1	437
平成20年3月31日残高(百万円)	2,300	1,000	3,300	△122	6,753

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△200
別途積立金の積立					—
当期純利益					639
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△110	△0	—	△111	△111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△110	△0	—	△111	326
平成20年3月31日残高(百万円)	70	—	1,401	1,471	8,225

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による 減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、材料及び貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 構築物 3年～50年 機械装置 2年～18年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日政令 第83号) )に伴い、当期から、平成 19年4月1日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法によっており ます。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比 べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益 がそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上してはいましたが、当期から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当期において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が無いため、工事損失引当金は計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当期末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,898百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当期から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 80%;">954百万円(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	954百万円(工場財団及び抵当権)		建物	42百万円( " )		計	997百万円		<p>※1 担保資産 次の資産を長期借入金206百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 80%;">954百万円(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>38百万円( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	954百万円(工場財団及び抵当権)		建物	38百万円( " )		計	992百万円													
土地	954百万円(工場財団及び抵当権)																														
建物	42百万円( " )																														
計	997百万円																														
土地	954百万円(工場財団及び抵当権)																														
建物	38百万円( " )																														
計	992百万円																														
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">105百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>115百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	105百万円		買掛金	115百万円		<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">184百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>145百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	184百万円		買掛金	145百万円																			
売掛金	105百万円																														
買掛金	115百万円																														
売掛金	184百万円																														
買掛金	145百万円																														
<p>3 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 80%;">154百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>58百万円※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ この内29百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	154百万円		関係会社			THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)				58百万円※		計	213百万円		<p>3 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 80%;">139百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>211百万円※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ この内107百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	139百万円		関係会社			THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千)				211百万円※		計	350百万円	
従業員(住宅資金)	154百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)																															
	58百万円※																														
計	213百万円																														
従業員(住宅資金)	139百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千)																															
	211百万円※																														
計	350百万円																														



前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円</p>	<p>※4 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,385百万円</p>
<p>※5 コミットメントライン</p> <p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入金実行残高 1,400百万円 差引額 3,600百万円</p>	<p>※5 コミットメントライン</p> <p>資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円</p>
<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 255百万円 支払手形 665百万円</p>	<p>—————</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 当該科目中に輸送費収入1,701百万円が含まれて おります。	※1 当該科目中に輸送費収入1,740百万円が含まれて おります。
※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 4,004百万円	※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 5,429百万円
※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 賃貸原価 56百万円 加工等原価 512 〃 受取配当金 73 〃 固定資産収益 15 〃	※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 賃貸原価 51百万円 加工等原価 510 〃 受取配当金 94 〃 固定資産収益 14 〃
※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
	※5 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円 ゴルフ会員権 3 〃 計 4 〃
※6 固定資産売却損の内訳 機械装置 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃	※6 固定資産売却損の内訳 建物 1百万円 構築物 1 〃 計 2 〃
※7 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 1 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 2 〃	※7 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 10 〃 機械装置 1 〃 計 13 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	873,195	9,731	3,258	879,668

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,731株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,258株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	879,668	11,868	7,175	884,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,868株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,175株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	132	189	322	取得価額 相当額	146	206	352
減価償却 累計額相当額	68	116	185	減価償却 累計額相当額	89	155	244
期末残高 相当額	63	73	136	期末残高 相当額	57	50	107
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 57百万円				1年以内 45百万円			
1年超 78百万円				1年超 62百万円			
合計 136百万円				合計 107百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 73百万円				支払リース料 72百万円			
減価償却費相当額 73百万円				減価償却費相当額 72百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 304百万円 退職給付引当金 113百万円 投資有価証券評価損否認額 12百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 62百万円 未払賞与 76百万円 関係会社株式評価損否認額 2百万円 未納事業税 26百万円 その他 42百万円 繰延税金資産小計 641百万円 評価性引当額 △257百万円 繰延税金資産合計 383百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 142百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 142百万円 差引：繰延税金資産の純額 241百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 59百万円 退職給付引当金 98百万円 投資有価証券評価損 23百万円 ゴルフ会員権評価損 24百万円 未払賞与 81百万円 関係会社株式評価損 2百万円 未納事業税 4百万円 その他 33百万円 繰延税金資産小計 326百万円 評価性引当額 △78百万円 繰延税金資産合計 247百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 49百万円 繰延税金負債合計 49百万円 差引：繰延税金資産の純額 198百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.02% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.89% 住民税均等割 2.59% 評価性引当額 △21.53% その他 △1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.30%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.86% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.05% 住民税均等割 2.87% 評価性引当額 △21.12% その他 △0.76% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.50%

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 236.40円	1株当たり純資産額 246.21円
1株当たり当期純利益 21.73円	1株当たり当期純利益 19.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 損益計算書上の当期純利益 726百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益 639百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益 726百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 639百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,417,579株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,411,148株
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資 産額に含めております。 なお、これによる当事業年度末における1株当たり純資 産額に与える影響は軽微であります。	_____

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)常陽銀行	266,856	134
		(株)みずほフィナンシャルグループ	251	91
		光が丘興産(株)	5,000	49
		(株)りそなホールディングス	284	47
		住友不動産(株)	26,000	45
		西松建設(株)	108,000	23
		小野建(株)	14,300	22
		(株)間組	209,700	22
		みずほ信託銀行(株)	154,117	22
		日本国土開発(株)	200,000	10
		その他6銘柄	55,951	13
			計	1,040,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,770	60	20	1,810	1,269	47	541
構築物	1,201	8	18	1,191	1,045	22	146
機械装置	3,263	52	141	3,174	2,838	65	336
車輛運搬具	16	3	2	18	15	2	2
工具器具備品	131	3	9	124	89	7	35
土地	8,179	—	—	8,179	—	—	8,179
有形固定資産計	14,563	129	192	14,499	5,258	144	9,241
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	92	42	16	50
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	93	42	16	51
長期前払費用	48	—	43	4	3	2	1
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |      |      |         |       |
|------|------|---------|-------|
| 建物   | 東播工場 | 事務所建替え他 | 59百万円 |
| 機械装置 | 市原工場 | クレーン設備  | 28百万円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |      |      |         |       |
|------|------|---------|-------|
| 機械装置 | 市原工場 | クレーン設備他 | 73百万円 |
| 機械装置 | 若松工場 | クレーン設備他 | 37百万円 |
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額は財務諸表において次の科目に含まれております。
- |            |        |
|------------|--------|
| 加工等原価      | 132百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 30百万円  |
| 計          | 163百万円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,451	255	1,009	354	343
役員賞与引当金	13	15	12	0	15

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他354百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
- 2 役員賞与引当金の当期減少額その他0百万円は、前期末の引当額と実際の支給額との差額を当期中において戻し入れしたものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	245
	普通預金	0
	小計	246
合計		247

2 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
建設業	2,667	西松建設(株)	1,400	清水建設(株)	143	東鉄工業(株)	129
商業	1,672	ハザマ興業(株)	353	ジェコス(株)	228	清水鋼機(株)	179
合計	4,340	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月以降	合計
金額(百万円)	1,038	785	1,123	1,344	36	11	4,340

3 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
建設業	4,502	大成建設(株)	1,429	西松建設(株)	707	鹿島建設(株)	374
商業	2,329	ハザマ興業(株)	391	ジェコス(株)	152	(株)鈴貴	127
合計	6,832	—	—	—	—	—	—

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
6,749	23,379	23,296	6,832	77.3	106

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

#### 4 建設機材

品名	金額(百万円)
賃貸用鋼材	9,931
その他部材	1,126
合計	11,058

#### 5 商品

品名	金額(百万円)
ブラケット	6
ボルトナット	11
その他	150
合計	168

#### 6 材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
切板	1
その他	6
合計	8

#### 7 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
(株)篠原建機	62
(有)ショウエイ基礎工事	49
(株)シंगाキ	35
その他	411
合計	558

## B 負債の部

### 1 支払手形

#### (a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	旭機工(株)	小田急建設(株)	ヒロセ(株)	(株)コーヨーテク ノ	ハザマ興業(株)
建設業	295	159	25	25			
商業	1,783	180	103	78			
合計	2,078	—	—	—	—	—	—

#### (b) 期日別内訳

決済期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月 以降	合計
金額(百万円)	516	47	962	493	11	47	2,078

### 2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	伊藤忠丸紅テク ノスチール(株)	前田建設工業(株)	阪和興業(株)	大成建設(株)	光が丘興産(株)
建設業	1,096	403	106	92			
商業	5,892	2,251	1,219	447			
合計	6,988	—	—	—	—	—	—

### 3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)常陽銀行	2,500
(株)りそな銀行	2,000
(株)三井住友銀行	900
住友信託銀行(株)	900
農林中央金庫	500
(株)三菱東京UFJ銀行	400
信金中央金庫	300
兵庫県信用農業協同組合連合会	300
(株)南都銀行	200
合計	10,500

#### 4 長期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	510 (160)
(株)三菱東京UFJ銀行	500 (200)
日本生命保険相互会社	350 (150)
(株)千葉興業銀行	300 (100)
(株)あおぞら銀行	250 (100)
日本政策投資銀行	206 (84)
第一生命保険相互会社	110 (76)
明治安田生命保険相互会社	100 (100)
合計	2,326 (970)

(注) 「金額」欄の( )内は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年以内に返済予定の長期借入金」に計上しております。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 一件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 一枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mcml-maruken.com/">http://www.mcml-maruken.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |         |   |            |                           |
|-------------------------|---------|---|------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度    | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年6月26日                |
|                         | (第39期)  | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。                |
| (2) 半期報告書               | (第40期中) | 自 | 平成19年4月1日  | 平成19年12月10日               |
|                         |         | 至 | 平成19年9月30日 | 関東財務局長に提出。                |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |         |   |            | 平成19年10月26日<br>関東財務局長に提出。 |
- 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日事業年度(第39期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 山 賢 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。




# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日


丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

三浦洋輔 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡山賢治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 山 賢 治 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日


丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

三浦洋輔 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

岡山賢吾 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。